

氏名	柴田 健一
学位の種類	博士（経営学）
学位記番号	博甲第 9311 号
学位授与年月日	令和元年10月31日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	ビジネス科学研究科
学位論文題目	自社の競争行動に対する競合他社の反応予測の研究：競合認知からのアプローチ
主査	筑波大学 教授 博士（経済学） 立本 博文
副査	筑波大学 教授 博士（理学） 牧本 直樹
副査	筑波大学 教授 博士（学術） 佐藤 忠彦
副査	筑波大学 准教授 博士（経済学） 佐藤 秀典
副査	東京大学 教授 経済学博士 新宅 純二郎

論文の内容の要旨

本論文は、競合企業の行動に対する認知（競合認知）が企業行動にどのような影響を与えるかについて明らかにしたものである。競合認知と企業行動との関係については実証研究が乏しく、研究上の空白となっていた。本研究では、競争ダイナミクス研究の成果をもとに統計的手法を用いて、競合認知の企業行動への影響を実証している。

本論文は全6章で構成されている。第1章では、研究の背景と問題意識が提示されている。近年、ライバルに対する反応行動が大幅に遅れることにより、競争優位を失うケースが多数報告されている。こういった致命的な反応行動の遅れは、「だれを競合企業とみなすか」や「どのような行動を競合行為とみなすか」といった競合認知の問題が背景にある点が指摘されている。

第2章では、競合認知と反応行動の関係に関する先行研究レビューを通じて、理論的な検討が行われている。本論文の研究テーマに近い先行研究として競争ダイナミクスや上層部理論に関する一連の研究が詳細にレビューされている。これらのレビューから次章以降の研究課題が提示されている。

第3章では、米国航空業界を対象に、どのような要因が競合認知をより強くするのか、を明らかにしている。本研究は2段階で行われている。1段階目は、戦略グループの一致や競合企業との相対的規模といった要因が、競合企業の認知レベルを高めるかが、検証されている。競合認知レベルとして、Earnings Call Transcript (ECT)における競合企業の行動への言及数を用いている。2段階目は、そのような競合認知レベルの高まりが反応行動の増加を引き起こすのかについて、検証されている。反応行動について、業界紙の反応行動への言及数が用いられている。1段階目・2段階目の分析では負の二項回帰モデルを用いた分析が行われている。その結果、戦略グループ一致や相

対規模が競合認知レベルを高める点や、競合認知レベルの高まりが反応行動を増大させる点が明らかになった。

第4章では、同じ米国航空業界のECTデータを用いながら、競合を認知した際、戦略的行動や戦術的行動に対する反応が、どの程度の反応時間を必要とするのかについて生存時間分析によって推定されている。その結果、戦略的行動に対する反応は、戦術的行動に対する反応よりも反応までの時間が長くなる等が明らかになった。

第5章では、4社寡占市場である日本ビール業界の上市データを対象に、ある企業の新商品上市に対して競合企業が類似商品の追従的上市をする際に、自社既存商品とのカニバリゼーションが反応を遅らせることが検証されている。商品類似度の測定にはコレスポネンス分析による知覚マップが用いられ、反応時間の推定には生存時間分析が用いられている。

第6章では、3章から5章までの3つの研究の発見物を整理し、結論として本研究の成果をまとめると共に、今後の課題について述べられている。

審査の結果の要旨

近年、競合企業に対する反応行動の遅れによって競争優位が大きく変化する事例が報告されており、実務家の関心を集めている。このような現象の背景には競合認知の問題が存在すると考えられているが、既存研究では実証研究が乏しく、研究上の空白となっていた。

このような背景の中、本研究は、どのような要因が競合企業の反応行動を遅らせるのか、そのような要因がどの程度の反応行動の遅れを生じさせるのか、などを実証的に明らかにすることを目的としており、学術的・実務的な要請に応じた研究テーマであると言える。

そのうえで、本研究は、米国航空産業のデータや日本ビール業界のデータを対象に、統計分析の手法を用いながら、戦略グループの一致などが競合認知レベルを高めることや、戦略的・戦術的といった企業行動の特性が反応時間に影響することなどを明らかにしている。

論文審査委員会では、使用している統計手法やその結果に関する考察について課題が残されていると考える。一方で、経営者認知と競争行動との関係について実証分析の有効性を示す点で先駆的なものであり、新しい研究視点を与えた著者の寄与は、当該実務分野と学術とを繋ぐ高度専門職業人らしい経営学研究として学術的・実務的価値が高いものと判断した。よって、論文審査委員会は、本論文が博士(経営学)に相応しい研究内容と評価する。

【最終試験】

論文審査委員会による最終試験を令和元年7月30日に実施し、全員一致で合格と判定した。

【結論】

よって、著者は、博士(経営学)の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。